

令和 7 年度

菊川市一般会計予算 説明資料

企画財政部

(企画政策課・財政課・税務課)

静 岡 県 菊 川 市

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0004	庁内情報システム運用費				(簡略番号：000173)

【要求内容】

01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,335千円（R6 1,345千円）：サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員1人分 年間142日（7.75時間/日）+R5残業実績

03節 職員手当等

- ・パートタイム職員期末勤勉手当 268千円（R6 162千円）：サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員1人分

08節 旅費

- ・パートタイム職員通勤手当分 93千円（R6 同額）：サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員1人分

10節 需用費

- ・消耗品費 3,376千円（R6 1,805千円）：一般文書用リサイクルトナー及び証明書用純正トナー等
- ・システム機器等修繕料 300千円（R6 同額）：システム機器等修繕

11節 役務費

- ・通信運搬費 13,032千円（R6 10,430千円）：各種ネットワーク通信料及びガバメントクラウド接続回線利用料

1	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課	(単位：千円)
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	567,480	269,323	298,157	140,135
	国庫支出金	4,129	3,876	253	
	県支出金				
	地方債				
	その他	404,934	148,831	256,103	
	一般財源	158,417	116,616	41,801	

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,335	1,345	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	942	
03 職員手当等	268	162	18 負担金、補助及び交付金	9,117	8,864
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	93	93	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,676	2,105	25 寄附金		
11 役務費	13,032	10,430	26 公課費		
12 委託料	340,459	190,722	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	198,558	55,602	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	567,480	269,323

[illegible]

令和 7年度 001 一般会計

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0004	庁内情報システム運用費 (簡略番号：000173)				区分 事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
							財源内訳	国庫支出金			
								県支出金			
								地方債			
					その他						
						一般財源					
【事業概要】											
12節 委託料 ・電算業務委託料 5,227千円 (R6 6,123千円)：中間サーバコネクタ機器保守、議事録											

【事業概要】

12節 委託料

・電算業務委

- 作成支援システム保守、外字フォント作成及び文字情報管理業務
- 住民情報システム等保守業務委託料 9,213千円(R6 9,001千円) : 住民情報システム等保守業務委託
- 自治体DX推進支援業務委託料 287,664千円(R6 142,923千円) : 住民情報システム等標準化業務委託(ネットワーク構築、基幹系アプリケーション構築、端末設定等)
- (新) ガバメントクラウド運用管理補助業務委託料 2,332千円 : ガバメントクラウド個別領域における利用権限の管理やCSP-ASP間での連絡・調整等業務委託
- 大量印刷業務委託料 1,848千円(R6 3,029千円) : 専用用紙への印刷・封入封緘業務
- 情報系NW資産管理システム保守業務委託料 144千円(R6 124千円) : 情報系ネットワークの資産管理システム(SKYSEA)保守業務
- 基幹系NW資産管理システム保守業務委託料 793千円(R6 690千円) : 基幹系ネットワークの資産管理システム(SKYSEA)保守業務
- グループウェア保守業務委託料 1,162千円(R6 同額) : グループウェアシステム保守業務
- 無線LAN保守業務委託料 2,301千円(R6 2,275千円) : 各施設の無線LAN機器保守業務
- 申請管理システム保守業務委託料 3,596千円(R6 同額) : 申請管理システム(びったりサービス※)保守 ※マイナポータルのサービスの1つで、住民がインターネット経由で行政手続に関する検索や電子申請を行うことができるもの
- 情報系端末設定業務委託料 2,508千円(R6 0千円) : 更新端末60台への情報系NW設定作業及びOfficeソフト設定作業委託
- 情報系システム保守業務委託料 2,392千円(R6 同額) : 情報系及びインターネット系システム運用支援等
- ドメインファイルサーバー保守業務委託料 5,110千円(R6 同額) : UserDataファイルサーバ等の保守
- 情報セキュリティ強化対策機器保守業務委託料 4,847千円(R6 同額) : 仮想ブラウザ(SCVX)等の保守
- 庁内ネットワーク機器保守業務委託料 2,803千円(R6 2,775千円) : ネットワーク監視機器保守、庁内NW機器保守及びLGWAN関連機器(サーバ等)保守
- インターネット接続機器保守業務委託料 739千円(R6 677千円) : DNSサーバやインターネット接続用ルータ等の保守
- RPA運用サポート業務委託料 2,984千円(R6 同額) : RPAシナリオ作成及び運用保守
- 社会保障・税番号制度システム整備委託料 4,796千円(R6 572千円) : 統合宛名システム改修及び(R7新)中間サーバ第三次システム移行支援業務委託

13節 使用料及び賃借料

- ・OA機器借上料 3,837千円 (R6 4,561千円) : 中間サーバ接続機器等リース
- ・住民情報システム等借上料 63,685千円 (R6 8,710千円) : 住民情報システム等のリース料及び (R7新) 標準化対応に伴うリース料一括償還

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0004	庁内情報システム運用費				(簡略番号：000173)

- ・情報系NW資産管理システム借上料 1,845千円 (R6 1,336千円) : 情報系ネットワークの資産管理システム (SKYSEA) のリース
- ・基幹系NW資産管理システム借上料 1,850千円 (R6 1,815千円) : 基幹系ネットワークの資産管理システム (SKYSEA) のリース
- ・グループウェア借上料 954千円 (R6 同額) : グループウェアシステムのリース
- ・ドメインファイルサーバー借上料 3,637千円 (R6 同額) : ファイルサーバリース
- ・庁内ネットワーク機器借上料 5,580千円 (R6 4,588千円) : 庁内NW機器及びLGWAN関連機器 (サーバ等) のリース
- ・無線LAN借上料 1,445千円 (R6 1,239千円) : 各施設の無線LAN機器のリース
- ・情報系端末借上料 11,715千円 (R6 12,481千円) : 情報系端末のリース
- ・情報セキュリティ強化対策機器借上料 6,416千円 (R6 同額) : 仮想ブラウザ (SCVX) 等のリース
- ・インターネット接続機器借上料 1,042千円 (R6 734千円) : DNSサーバやインターネット接続用ルータ等のリース
- ・ネットワーク監視機器リース料 419千円 (R6 同額) : ネットワーク稼働状況監視機器のリース
- ・議事録作成支援システムリース料 372千円 (R6 557千円) : システム・サーバリース
- ・(新) 住民情報システム使用料 6,570千円 : 標準化対応住民情報システムの使用料
- ・コンピューターソフト使用料 21,768千円 (R6 7,030千円) : ウイルスバスターライセンス料、JUSTOfficeライセンス料等
- ・LGWAN接続ルータレンタル料 621千円 (R6 1,125千円) : LGWAN接続機器レンタル
- ・(新) ガバメントクラウド利用料 66,000千円 : システム標準化に伴い、本市の基幹系システムを構築するクラウドサービス (ガバメントクラウド) の利用料
- ・(新) 議事録作成支援システム利用料 802千円 : 議事録作成支援システムの利用料

17節 備品購入費

- ・(新) 議事録作成支援システム用備品購入費 605千円 : 議事録作成支援システム運用に係る消耗品の備品の購入 (専用ICレコーダー、集音マイク等)
- ・(新) 情報系端末用備品購入費 337千円 : 情報系端末のWindows11へのアップデートに伴う備品の購入

18節 負担金、補助及び交付金

- ・自治体情報セキュリティクラウド負担金 1,824千円 (R6 同額) : 県が管理している自治体情報セキュリティクラウドに係る負担金
- ・社会保障・税番号制度システム中間サーバ負担金 7,230千円 (R6 6,977千円) : 社会保障・税番号制度システムの中核を担う中間サーバ負担金
- ・地方公共団体情報システム機構負担金 63千円 (R6 同額) : マイナンバー等の運用支援を実施している地方公共団体情報システム機構負担金

01	一般管理費	所屬	0101030100-0000	企画政策課	(半期：11月)
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
財源内訳	事業費				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

[illegible][illegible]

(単位：千円)

【事業概要】	【債務負担行為設定】
債務負担行為番号：904 期間：令和7年度から令和12年度まで 事項名：情報系ネットワーク端末リース（令和7年度） 概要：情報系ネットワーク端末のリース 限度額：19,577千円	債務負担行為番号：905 期間：令和7年度から令和12年度まで 事項名：インターネット接続機器リース（令和7年度） 概要：DNSサーバやインターネット接続用ルータ等のリース 限度額：7,733千円
債務負担行為番号：906 期間：令和7年度から令和12年度まで 事項名：インターネット接続機器保守業務委託（令和7年度） 概要：DNSサーバやインターネット接続用ルータ等の保守 限度額：6,696千円	債務負担行為番号：907 期間：令和7年度から令和12年度まで 事項名：住民情報システム等リース（令和7年度） 概要：住民情報システム機器等のリース 限度額：186,763千円
債務負担行為番号：908 期間：令和7年度から令和12年度まで 事項名：基幹系ネットワーク運用管理システムリース（令和7年度） 概要：基幹系ネットワークの資産管理ソフト（SKYSEA）のリース 限度額：10,988千円	債務負担行為番号：909 期間：令和7年度から令和12年度まで 事項名：基幹系ネットワーク運用管理システム保守業務委託（令和7年度） 概要：基幹系ネットワークの資産管理ソフト（SKYSEA）の保守 限度額：8,722千円
債務負担行為番号：910 期間：令和7年度から令和12年度まで	

[illegible][illegible]

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0004	庁内情報システム運用費	(簡略番号：000173)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
					事業費						
					国庫支出金						
					県支出金						

概要：無線LANネットワーク機器の保守
限度額：7,538千円

[illegible]

5

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0023	ICT施策推進費	(簡略番号：010154)			

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政 策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

策 02 ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

＜事業の目的＞

先進ICTの活用によって市民ニーズにあった形で社会課題を解決しつつ、市民サービスの向上を図る。

<事業の概要>

従来アナログ対応のみであった各種申請・届出等について、電子申請システムによりオンラインでの受付を運用する。また、地理情報システムを運用する。

<令和7年度実施内容>

【業務内容】

- 電子申請システム使用業務
- ・ 住民や庁内からの各種オンライン申請を受け付けるシステムの使用
- 地図情報システム使用業務
- ・ 庁内統合型及び公開型地図情報システム等の使用

【要求内容】

08節 旅費

- ・普通旅費 35千円（R6 30千円）：各種説明会、研修会等旅費

13節 使用料及び賃借料

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| ・電子申請システム使用料 | 1,416千円（R6 同額）：電子申請システム（LoGoフォーム）等使用料 |
| ・地図情報システム使用料 | 4,183千円（R6 3,498千円）：地図情報システム使用料 |

01	一般管理費		所属	0101030100-0000 企画政策課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	5,634	4,944	690	6,168
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,634	4,944	690	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	35	30	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,599	4,914	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,634	4,944

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0009	政策推進費	(簡略番号：011370)			

【事業概要】

<総合計画における位置付け>

基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政 策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施 策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

市民の満足度を高め、選ばれるまちづくりを進めるとともに、健全で安定した行財政運営を構築するため、第2次菊川市総合計画及び第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、着実な推進を図る。

<事業の概要>

総合計画及び総合戦略の進捗について、市民アンケートや各事業の実績等を踏まえた結果を取りまとめ、総合計画審議会にて報告し、次年度の実行計画の作成に繋げていくほか、令和8年度からの第3次総合計画の策定、国の新たな施策などの調査研究を行う。

<令和7年度実施内容>

【業務内容】

- 総合計画・総合戦略推進業務
- ・ 総合計画、総合戦略の進捗管理等に係る経費
- ・ 総合計画審議会業務
- ・ 市民アンケート実施業務
- ・ 次期総合計画策定業務
- ・ 行政経営システム使用料
- ・ 地方創生に係る調査研究等の旅費

【要求内容】

01節 報酬

- ・ 総合計画審議会委員報酬 117千円（R6 156千円）：対象委員13人、3回（R6 対象委員13人、4回）

08節 旅費

- ・普通旅費 50千円（R6 119千円）：地方創生等に係る調査研究等の旅費
- ・総合計画審議会委員費用弁償 53千円（R6 71千円）：対象委員2人、3回（R6 対象委員2人、4回）

10節 需用費

- ・消耗品費 15千円（R6 17千円）：市民アンケート用封筒・宛名ラベル等消耗品

11節 役務費

- ・通信運搬費 472千円（R6 415千円）：市民アンケート郵送料

12節 委託料

- ・市民アンケートデータ入力作業委託料 308千円（R6 297千円）：郵送回答された調査

77 企画費		所属 0101030100-0000 企画政策課			
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	13,464	8,882	4,582	9,617
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,464	8,882	4,582	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	117	156	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	103	190	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	15	17	25 寄附金		
11 役務費	472	415	26 公課費		
12 委託料	12,097	7,444	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	660	660	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	13.464	8.882

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費	所属 0101030100-0000 企画政策課			
事業	0011 地域連携推進費	(簡略番号：011374)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
					事業費	799	799		769
					財源 国庫支出金 県支出金				

- ・大井川長島ダム流域連携協議会負担金 499千円（R6 同額）
- ・遠州広域行政推進会議負担金 30千円（R6 同額）
- ・ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金 100千円（R6 同額）
- ・大井川の清流を守る研究協議会負担金 100千円（R6 同額）
- ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議負担金 70千円（R6 同額）

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		799	799		769
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	799	799		

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	799	799
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	799	799

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0013	出会い・結婚サポート事業費				(簡略番号: 020231)

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政 策 02 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり

策 02 移住・定住に関する情報を積極的に発信します

＜事業の目的＞

少子化対策の一環として、新婚世帯に対して生活に伴う費用の支援を行うとともに、県と県内市町が運営する『ふじのくに出会いサポートセンター』により、結婚を希望する若者をサポートすることで、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図る。

<事業の概要>

夫婦の年齢や所得の要件を満たす新規に婚姻した世帯に対し、新生活に伴う居住費などを支援する。また、ふじのくに出会い応援協議会に参加し、マッチングサービスなどを行う『ふじのくに出会いサポートセンター』を運営することにより、結婚を希望する人への出会いの場を提供する。

<令和7年度実施内容>

【業務内容】

○結婚新生活支援事業

- ・夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用又は引越費用を補助する。（補助上限：29歳以下60万円、39歳以下30万円）

○ふじのくに結婚応援協議会への参加

○出会い支援事業

- ・ふじのくに出会いサポートセンターへ会員登録した市民に対し、登録料の半額を補助する。

【要求内容】

18節 負担金、補助及び交付金

・結婚新生活支援事業費補助金 9,000千円(R6 同額):R7新規6,900千円(29歳以下9件、39歳以下5件)(R6 29歳以下11件、39歳以下8件)、R6継続補助2,505千円(R5実績より試算)(R6 継続補助未実施)

・（新）ふじのくに出会いサポートセンター会員登録料補助金 156千円：1年会員60千円（5千円×12件）、2年会員96千円（8千円×12件）

・ふじのくに結婚応援協議会負担金 85千円（R6 同額）：均等割50千円、人口割35千円

7 企画費		所属 0101030100-0000 企画政策課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		9,241	9,085	156	6,288
財源内訳	国庫支出金	6,000	6,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,241	3,085	156	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,241	9,085
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,241	9,085

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	總務費	項	05	統計調查費	目
事業	0001	諸統計調查費	(簡略番号: 001739)			

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政 策 01 市民と行政との協働によるまちづくり

策 02 まちづくりを進めるために市政情報を共有します

＜事業の目的＞

調査員や統計事務用品の確保を行い、調査の円滑な実施と質の向上を促進することで、国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案、企業経営、研究活動等の活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図る。

< 事業の概要 >

国の各種統計調査において、調査員や調査対象者等の協力をいただきながら調査を円滑に実施するとともに、質の向上を図る。

<令和7年度実施内容>

【業務内容】

○諸統計調査業務

- ・各種統計調査の実施に当たり、説明会等への出席、調査用品の確保・保管、指導員・調査員の確保や指導説明会の開催、次年度実施調査の準備等を行う。

令和7年度実施調査：国勢調査、経済センサス活動調査準備等

【要求内容】

01節 報酬

・統計調査員、指導員報酬 17,750千円（R6 4,891千円）：統計調査実施に係る報酬
 国勢調査指導員36人分・1調査区担当調査員121人分・2調査区担当調査員106人分
 （R6 全国家計構造調査指導員1人分・調査員4人分、農林業センサス指導員9人分・
 調査員136人分）

・会計年度任用職員分 1,974千円(R6 1,757千円)：統計調査実施に係る会計年度任用職員パートタイム1人分、7時間/日・12か月分(R6 1人分、7時間/日・12か月分)

03節 職員手当等

- ・時間外勤務手当 529千円（R6 161千円）：統計調査実施に係る時間外勤務手当
- ・パートタイム職員期末勤勉手当 758千円（R6 429千円）：統計調査実施に係る会計年度任用職員パートタイム1人分、7時間/日・6月及び12月分（R6 1人分、7時間/日・6月及び12月分）

07節 報償費

・報償金 39千円(R6 192千円)：統計調査協力者への報償金、国勢調査1,090円×32人分、経済センサス活動調査準備1,090円分×3人(R6 全国家計構造調査7,000円×24世帯・1,000円×24世帯)

08節 旅費

22 諸統計調査費		所属 0101030100-0000 企画政策課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		29,520	8,353	21,167	3,390
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	25,901	6,257	19,644	
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,619	2,096	1,523	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	19,724	6,648	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,287	590	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	39	192	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	110	119	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	415	297	25 寄附金		
11 役務費	386	106	26 公課費		
12 委託料	6,709	331	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	850	70	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	29,520	8,353

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 諸統計調査費	所属	0101030100-0000 企画政策課		
事業	0001 諸統計調査費	(簡略番号：001739)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
					事業費				
					財 国庫支出金 県支出金				

【事業概要】

- ・普通旅費 19千円（R6 33千円）：統計調査実施に係る旅費、静岡市7回分（R6 静岡市21回分）
- ・（新）パートタイム職員旅費分 5千円：統計調査実施に係る旅費、静岡市3回分
- ・パートタイム職員通勤手当分 86千円（R6 同額）：統計調査実施に係る会計年度任用職員パートタイム1人分、7時間/日・12か月分

10節 需用費

- ・消耗品費 415千円（R6 297千円）：統計調査実施に係る消耗品購入費

11節 役務費

- ・通信運搬費 386千円（R6 106千円）：統計調査実施に係る通信運搬費

12節 委託料

- ・（新）地図等作成業務委託料 770千円：国勢調査実施に伴う調査員配布用地図作成に係る業務委託
- ・（新）国勢調査事前準備事務等派遣委託料 3,925千円：国勢調査実施に伴う人材派遣業務委託
- ・（新）調査用品梱包委託料 2,014千円：国勢調査用品の仕分け・梱包・発送作業に係る業務委託

13節 使用料及び賃借料

- ・住宅地図複製利用料 20千円（R6 42千円）：国勢調査実施に係るゼンリン地図複製利用料
- ・（新）冷風機借上料 123千円：国勢調査審査会場で使用する冷風機の借上料、2台・3か月
- ・（新）通信機器等借上料 707千円：国勢調査で使用するパソコン及び通信機器、携帯電話等の借上料、5台・3か月

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0006	公用車管理費（財政課）				（簡略番号：000227）

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

その他事業 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う

概要 02 適正な公用車管理

事務 01 公用車管理業務

<事業の目的>

円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公営車管理事業（財政課）により、市役所本庁舎共有公営車及びマイクロバスの適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。

<事業の概要>

- ・ 財政課管理の市役所本庁舎共有公用車（23台）及びマイクロバス（1台）の維持管理
- ・ 自動車損害共済に係る各種手続きの実施

<令和7年度実施内容>

【業務内容】

- 公用車管理事業
- ・ 市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行管理
- ・ エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス
- ・ ガソリン、バス軽油等の燃料費管理
- ・ 車検、1年点検等の実施
- ・ 自動車損害共済の加入・共済金請求の手続

【要求内容】

01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,835千円（R6 1,754千円）：マイクロバス運転手1人分

03節 職員手当等

- ・パートタイム職員期末勤勉手当 306千円（R6 240千円）：マイクロバス運転手期末勤勉手当1人分

10節 需用費

- ・消耗品費 213千円（R6 182千円）：エンジンオイル・エレメント交換、電球交換、洗車・ワックス用品等
- ・公用車燃料費（財政課） 2,814千円（R6 3,005千円）：レギュラーガソリン、軽油
- ・公用車一般修繕料（財政課） 1,228千円（R6 1,134千円）：車検11台、点検12台、その他修繕

11節 役務費

- ・手数料 320千円（R6 207千円）：車検手数料11台、タイヤローテーション等
- ・自動車リサイクル手数料 20千円（R6 0円）：車両登録に伴うリサイクル手数料
- ・自動車損害保険料 1,958千円（R6 1,898千円）：車検時自賠責保険料11台、自動車損

01	一般管理費	所属	0101030200-0000	財政課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	8,858	8,533	325	7,549
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,858	8,533	325	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,835	1,754	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	306	240	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,255	4,321	25 寄附金		
11 役務費	2,298	2,105	26 公課費	164	113
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,858	8,533

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0006	予算編成・執行・管理事業費	(簡略番号：010327)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

基本目標	05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策	03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適正かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。

<事業の概要>

当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。
県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。
行政経営システム（財務会計システム）の運用管理を行う。

<令和7年度実施内容>

【業務内容】

- 予算編成業務
 - ・ 当初予算及び補正予算の編成
 - ・ 業務知識習得のための研修等への参加
 - ・ 地域振興等基金及びまちづくり基金の管理

【要求内容】

08節 旅費
・普通旅費 53千円（R6 65千円）：起債等説明会

10節 需用費
・消耗品費 58千円（R6 同額）：月刊誌の購入等

13節 使用料及び賃借料
・行政経営システム使用料 7,986千円（R6 同額）：財務会計システム使用料

17節 備品購入費
・消耗品の備品購入費 34千円（R6 同額）：書籍の購入

18節 負担金、補助及び交付金
・職員研修負担金 38千円（R6 同額）：日本経営協会研修負担金

24節 積立金
・まちづくり基金利子振替分 832千円（R6 48千円）
・地域振興等基金利子振替分 374千円（R6 172千円）

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	9,375	8,401	974	68,866
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,204	219	985	
	一般財源	8,171	8,182	11	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	34	34
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	38	38
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	53	65	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	1,206	220
10 需用費	58	58	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,986	7,986	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,375	8,401

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

【要求内容】

01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,590千円（R6 1,512千円）：庁舎管理業務補佐員報酬

03節 職員手当等

- ・パートタイム職員期末勤勉手当 318千円（R6 248千円）：庁舎管理業務補佐員期末勤勉手当

08節 旅費

- ・普通旅費 3千円（R6 同額）：災害共済担当者会議、都市管財事務連絡会等
- ・パートタイム職員通勤手当分 145千円（R6 同額）

10節 需用費

- ・消耗品費 394千円（R6 766千円）：トイレトペーパー、ごみ袋、掃除用洗剤等
- ・燃料費 26千円（R6 同額）：軽油150ℓ
- ・（新）印刷製本費 723千円：キャッシュレス決済機器導入に係る申請書印刷
- ・電気使用料 23,178千円（R6 24,539千円）：本庁舎電気使用料
- ・ガス使用料 47千円（R6 48千円）：本庁舎ガス使用料
- ・水道使用料 584千円（R6 761千円）：本庁舎上下水道使用料

[illegible]

(単位：千円)

款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 05 財産管理費		所属 0101030200-0000 財政課			
事業	0002 庁舎管理費	(簡略番号：000639)		区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
				事業費					
				財 国庫支出金 県支出金					

【事業概要】

- ・庁舎一般修繕料 2,500千円(R6 3,874千円)：本庁舎修繕料等
- 11節 役務費
- ・通信運搬費 2,944千円(R6 2,920千円)：ひかり電話回線使用料、災害時優先電話使用料、セコム通信料、ロビー公衆電話料
 - ・(新)キャッシュレス決済対応通信回線料 193千円：キャッシュレス機器接続用回線及びプロバイダ利用料
 - ・手数料 2,150千円(R6 1,942千円)：簡易水道検査、庁舎内日常清掃作業、庁舎内外トイレ清掃作業
 - ・火災保険料 87千円(R6 96千円)：市役所本庁舎関連施設建物総合損害共済分担金
- 12節 委託料
- ・(新)キャッシュレス決済機器導入業務委託 5,438千円：キャッシュレス決済機器導入業務
 - ・庁舎管理委託料 10,843千円(R6 10,794千円)：本庁舎総合管理業務、電話交換機保守点検、敷地内樹木管理、資源物収集業務、建築基準法規定定期検査業務、機械警備業務、蜂の巣除去、修繕箇所調査点検業務
 - ・(新)キャッシュレス決済機器保守管理業務委託 250千円：キャッシュレス決済機器保守管理業務
- 13節 使用料及び賃借料
- ・テレビ受信料 84千円(R6 同額)：NHK受信料(衛星1台、地上10台)
 - ・(新)キャッシュレス決済クラウドサービス利用料 175千円：キャッシュレス決済クラウドサービス利用料
- 14節 工事請負費
- ・(新)照明器具LED化工事 97,111千円：本庁舎照明器具LED化工事
- 17節 備品購入費
- ・施設用備品購入費 55千円(R6 同額)：故障備品購入費用

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	總務費	項	01	總務管理費	目
事 業	0007	市有地管理費	(簡略番号：000716)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する

概要 02 適正な市有財産の管理

事務 01 普通財産の管理・有効利用

<事業の目的>

効率的な市有財産の管理を推進するため、市有地管理事業における市営駐車場運営管理、市有地除草作業、市有地売却等による事務などを行い、市有財産の適正な保全を図る。

< 事業の概要 >

市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。

<令和7年度実施内容>

【業務内容】

○市有地管理業務

- ・市有地管理用の消耗品、水道代等の管理、一般修繕の実施
- ・公共事業、国調成果修正等に係る分筆登記
- ・普通財産である市有地の除草作業委託、管理委託（地元住民及び地元自治会）、市営駐車場管理委託の発注
- ・赤土リサイクルセンター借地料の支払

【要求内容】

10節 需用費

- ・消耗品費 20千円（R6 同額）：市有地管理用消耗品類の購入
- ・市有地管理一般修繕料 40千円（R6 315千円）：市有地管理に係る修繕料

11節 役務費

- ・嘱託登記手数料 6,480千円（R6 8,458千円）：事業買収箇所分筆料5路線ほか

12節 委託料

- ・除草作業委託料 5,168千円(R6 5,018千円)：市有地除草委託業務24箇所
- ・市有地管理作業委託料 1,605千円(R6 同額)：地元組織委託業務2箇所、その他市有地樹木伐採等委託
- ・駐車場管理委託料 2,376千円(R6 2,244千円)：市営駐車場管理運營業務委託

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		15,689	18,665	2,976	26,844
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,660	6,265	395	
	一般財源	9,029	12,400	3,371	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	60	335	25 寄附金		
11 役務費	6,480	8,458	26 公課費		
12 委託料	9,149	8,867	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料		1,005	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	15,689	18,665

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款02 総務費

項01 総務管理費

目06 自治振興費

所 属06101030200-0000 財政課

事 業

0010 地区振興費

(簡略番号：019498)

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する

概 要 02 適正な市有財産の管理

事 務 01 普通財産の管理・有効利用

< 事業の目的 >

地区振興費により、地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。

< 事業の概要 >

各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。

< 令和7年度実施内容 >

【業務内容】

○地区振興費補助金交付業務

・各地区が実質的に管理している市有地の貸付事務を行い、貸付料相当額を当該地域の住民団体に補助金として交付する。

・西方財産区振興費補助金：太陽光発電事業用地 ほか2箇所貸付分

・東富田区財産管理委員会振興費補助金：ホロンゴルフクラブ用地貸付分

・三沢財産管理委員会振興費補助金：中部電力鉄塔用地貸付分

・河東財産区管理会振興費補助金：菊川南陵高等学校等用地 ほか2箇所貸付分

・高橋財産区管理会振興費補助金：菊川石山ソーラー用地貸付分

【要求内容】

18節 負担金、補助及び交付金

・西方地区振興費補助金 2,059千円（R6 同額）：西方地区管理地貸付料 3箇所

・富田地区振興費補助金 1,829千円（R6 同額）：富田地区管理地貸付料 1箇所

・三沢地区振興費補助金 26千円（R6 同額）：三沢地区管理地貸付料 1箇所

・河東地区振興費補助金 1,026千円（R6 同額）：河東地区管理地貸付料 3箇所

・高橋地区振興費補助金 699千円（R6 同額）：高橋地区管理地貸付料 1箇所

区 分

本年度当初

前年度当初

比較

前々年度決算

事業費

5,639

5,639

5,231

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

5,635

5,635

4

4

【事業費内訳】

節

本年度当初

前年度当初

節

本年度当初

前年度当初

01 報酬

16 公有財産購入費

02 給料

17 備品購入費

03 職員手当等

18 負担金、補助及び交付金

5,639

5,639

04 共済費

19 扶助費

05 災害補償費

20 貸付金

06 恩給及び退職年金

21 補償、補填及び賠償金

07 報償費

22 償還金、利子及び割引料

08 旅費

23 投資及び出資金

09 交際費

24 積立金

10 需用費

25 寄附金

11 役務費

26 公課費

12 委託料

27 繰出金

13 使用料及び賃借料

予備費

14 工事請負費

15 原材料費

合 計

5,639

5,639

【特定財源の内訳】

財源

科目コード

科目名称

本年度当初

前年度当初

財産収入

17010101001

土地建物賃貸料【財政課】

5,173

5,173

財産収入

17010101006

南陵学園敷地賃貸料【財政課】

462

462

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款 02 総務費		項 01 総務管理費	目 07 企画費	所属 01010303000-0000 税務課							
事業	0016	調整給付金事業費 (簡略番号：025310)		区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算			
				事業費	197,812		197,812				
				財源内訳	国庫支出金	197,812	197,812				
【事業概要】					県支出金						
< 総合計画における位置付け > 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します					地方債						
< 事業の目的 > 令和 6 年度に国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により、一時的な措置として実施した個人市県民税（1 万円 ×（本人 + 扶養親族））及び所得税（3 万円 ×（本人 + 扶養親族））の定額減税において、減税しきれない額を調整給付金として給付したが、令和 6 年分所得税の確定により、調整給付額の不足分を給付する。					その他						
< 事業の概要 > 令和 6 年度個人市県民税の所得割額や令和 6 年分推計所得税を定額減税可能額が上回り、減税しきれないと見込まれる納税義務者に対し、それぞれの上回る額を合算し、1 万円単位に切り上げた額を調整給付金として給付したが、令和 6 年分所得税額及び定額減税額の確定により、調整給付額に不足が生じる場合に、不足額を給付する。 また、個別の申請により、給付要件を確認して給付する必要がある者に給付を行う。					一般財源						
< 令和 7 年度実施内容 > 【業務内容】 ○調整給付不足額給付金業務 ・調整給付不足額給付金の対象者に給付金を支払う。				【事業費内訳】							
【要求内容】 01 節 報酬 ・会計年度任用職員分 858 千円（R6 0 円）：1 人分 03 節 職員手当等 ・時間外勤務手当 120 千円（R6 0 円） ・パートタイム職員期末勤勉手当 300 千円（R6 0 円） 08 節 旅費 ・パートタイム職員通勤手当分 26 千円（R6 0 円） 10 節 需用費 ・消耗品費 200 千円（R6 0 円）：印刷機トナーカートリッジ等の消耗品 ・印刷製本費 231 千円（R6 0 円）：封筒印刷代 11 節 役務費 ・通信運搬費 1,422 千円（R6 0 円）：確認書、決定通知書等郵便代 ・手数料 495 千円（R6 0 円）：口座振込手数料 12 節 委託料 ・電算業務委託料 5,588 千円（R6 0 円）：システム構築業務				節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初		
				01 報酬	858		16 公有財産購入費				
				02 給料			17 備品購入費				
				03 職員手当等	420		18 負担金、補助及び交付金	187,538			
				04 共済費			19 扶助費				
				05 災害補償費			20 貸付金				
				06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金				
				07 報償費			22 償還金、利子及び割引料				
				08 旅費	26		23 投資及び出資金				
				09 交際費			24 積立金				
				10 需用費	431		25 寄附金				
				11 役務費	1,917		26 公課費				
				12 委託料	6,622		27 繰出金				
				13 使用料及び賃借料			予備費				
				14 工事請負費			合 計	197,812	0		
				15 原材料費							
				【特定財源の内訳】							
				財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初			
				国庫支出金	15020110003	物価高騰対応重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	197,812				

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	0001	収納管理業務費	(簡略番号: 001467)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政 策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、収納管理業務により、収納状況の把握に努めるとともに迅速で適切な収納事務や過誤納金処理を行うことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>

市税の収納状況を的確に把握するとともに迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務に努める。

<令和7年度実施内容>

【業務内容】

○市税収納管理業務

- ・市税の決算処理を行う。
- ・市税の過誤納金及び更正による還付、充当処理を行う。
- ・口座振替に係る口座情報の登録及び各金融機関とのデータ連携を行う。
- ・コンビニーコードによる、コンビニエンスストア収納及びスマートフォン決済の収納データ受信を行う。
- ・地方税統一QRコードによる、金融機関窓口収納データ及びキャッシュレス収納データの送受信を地方税共同機構と行う。
- ・収納に関する調査、報告を行う。
- ・税システム標準化への対応を行う。

【要求内容】

08節 旅費

- ・普通旅費 7千円（R6 22千円）：収納管理業務に係る研修会・会議参加に要する旅費

10節 需用費

- ・ 消耗品費 281千円 (R6 230千円) : 口振依頼書収納用ファイル等収納業務に係る消耗品及び税関係参考書籍購入費用
- ・ 印刷製本費 2,712千円 (R6 1,970千円) : 窓空き封筒、税共通納付書作成費等

11節 役務費

- ・口座振替手数料 1,440千円 (R6 1,178千円) : 口座振替手数料
- ・コンビニ収納手数料 2,983千円 (R6 2,095千円) : コンビニ収納手数料
- ・(新)金融機関窓口収納手数料 121千円: ゆうちょ銀行窓口収納手数料

12節 委託料

11 試験徴収費		所属 0101030300-0000 税務課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		15,700	19,235	3,535	13,797
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	34	34		
	一般財源	15,666	19,201	3,535	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,106	3,723
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	7	22	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,993	2,200	25 寄附金		
11 役務費	4,544	3,273	26 公課費		
12 委託料	4,405	7,243	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,645	2,774	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	15.700	19.235

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課
---	----	-----	---	----	-----	---	----	-------	----	-----------------	-----

事業	0002	徴収対策業務費	(簡略番号：001502)	

【事業概要】

- ・滞納整理システム機器等借上料 5,629千円（R6 1,559千円）：滞納整理システムのリース料
- ・預貯金調査システム使用料 330千円（R6 同額）：金融機関への預貯金調査におけるシステム使用料

18節 負担金、補助及び交付金

- ・職員研修負担金 51千円（R6 45千円）：市町村税徴収事務研修参加のための負担金
- ・静岡地方税滞納整理機構負担金 5,021千円（R6 4,057千円）：静岡地方税滞納整理機構への徴収負担金

区分 事業費 財源内訳	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
					</

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業		0003	市民税業務費			(簡略番号：010292)

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政 策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施 策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、市民税業務により、個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>

個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データ処理と突合チェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

<令和7年度実施内容>

○個人市民税課税業務

- ・確定申告及び住民税申告の相談受付を行う。
- ・特別徴収税額通知電子化を行う。
- ・税システム標準化への対応を行う。
- ・電子申告（国税連携・eLTAX）の運用、管理を行う。

○法人市民税課税業務

- ・法人市民税の申告による収納管理を行う。

○国民健康保険税課税業務

- ・督促状（個人市民税、法人市民税、国民健康保険税）の発送を行う。

【要求内容】

01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,482千円 (R6 1,404千円) : パートタイム職員給与、時間外手当 (3人分) (R6 同数)

08節 旅費

- ・普通旅費 49千円（R6 54千円）：市民税業務に係る研修会、会議参加に要する旅費
- ・パートタイム職員旅費分 2千円（R6 4千円）：市民税業務に係る研修会参加（会計年度任用職員旅費）
- ・パートタイム職員通勤手当分 63千円（R6 同額）：パートタイム職員通勤手当（3人分）（R6 同数）

10節 需用費

- ・消耗品費 335千円（R6 319千円）：確定申告用消耗品等
- ・印刷製本費 2,041千円（R6 1,580千円）：市民税業務に

01 賦課徴収費		所属 0101030300-0000 税務課			
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	52,323	57,795	5,472	58,475
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	2,032	2,032		
	地方債				
	その他	3,740		3,740	
	一般財源	46,551	55,763	9,212	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,482	1,404	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	74	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,741	2,343
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	20,000	20,000
08 旅費	114	121	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,376	1,899	25 寄附金		
11 役務費	7		26 公課費		
12 委託料	19,444	25,755	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6,085	6,273	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	52,323	57,795

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	0003	市民税業務費	(簡略番号: 010292)			

【事業概要】

刷用専用紙（納税通知書、納入書、確定申告用納付済確認書）

11節 役務費

・手数料 7 千円 (R6 0 円) : 確定申告会場設置布パーテーションクリーニング代

12節 委託料

- ・電算業務委託料 10,142千円（R6 9,091千円）：確定申告支援システム保守、給与支払報告書等データパンチ業務、個人住民税業務運用支援、標準化に伴うテスト印刷、大量印刷業務委託の帳票印刷及び後処理費用
- ・給与支払報告書等封入作業委託料 38千円（R6 同額）：給与支払報告書等封入作業
- ・確定申告書等発送業務委託料 83千円（R6 同額）：年末調整及び確定申告書関係書類発送業務
- ・住民情報システム等保守業務委託料 2,969千円（R6 3,233千円）：住民情報システム等の保守料
- ・確定申告事前受付等業務委託料 1,834千円（R6 同額）：確定申告、市・県民税申告に係る事前予約等受付業務
- ・システム改修委託料 4,378千円（R6 11,476千円）：特定個人情報データ標準レイアウト改版への対応改修、個人住民税申告の電子化に係る改修、申告・申請手続のデジタル化対応に係る改修、確定申告システム標準化対応に係る改修

13節 使用料及び賃借料

- ・確定申告システム借上料 1,617千円（R6 同額）：確定申告支援システム等のリース料
- ・住民情報システム等借上料 1,709千円（R6 1,864千円）：住民情報システム等のリース料
- ・地方税電子申告システム使用料 2,561千円（R6 2,594千円）：地方税電子申告審査サービス利用料、地方税電子申告データ連携サービス利用料
- ・確定申告LINE予約システム利用料 198千円（R6 同額）：LINEによる確定申告、市・県民税申告予約システム利用料

17節 備品購入費

- ・消耗品の備品 74千円（R6 0円）：確定申告システムバックアップ用外付HDD

18節 負担金、補助及び交付金

- ・地方税共同機構負担金 2,741千円（R6 2,343千円）：eLTAXのシステム改修、運営を行う地方税共同機構への負担金

22節 償還金、利子及び割引料

- ・市税還付金 20,000千円(R6 同額)：個人住民税及び法人市民税の過年度分修正申告等による還付金、還付加算金

01 賦課徴収費		所属 0101030300-0000 税務課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費					
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	0004	固定資産税業務費	(簡略番号：010237)			

【事業概要】

<総合計画における位置付け>

基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政 策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、固定資産税業務により、固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>

固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

<令和7年度実施内容>

【業務内容】

- 固定資産税課税業務（土地、家屋、償却資産）
- 都市計画税課税業務（土地、家屋）
- ・ 令和 9 年度評価替えに向けた時点修正を行う。
- ・ 実地調査及び現況確認を行う。
- ・ 納税義務者の把握及び確認を行う。
- ・ 固定資産税及び都市計画税に関する調査・報告を行う。
- ・ 税システム標準化への対応を行う。
- ・ 自治体情報システムの標準化を行う。
- ・ 督促状の発送を行う。

【要求内容】

08節 旅費

- ・普通旅費 66千円（R6 同額）：固定資産税業務に係る研修、会議等

10節 需用費

- ・消耗品費 67千円（R6 96千円）：家屋台帳用上質紙、概要調書用ファイル、その他固定資産税業務に係る参考図書ほか
- ・印刷製本費 896千円（R6 492千円）：償却資産申告に係る印刷、納税通知書及び課税明細書等の専用紙印刷

12節 委託料

- ・電算業務委託料 13,360千円(R6 9,145千円)：家屋評価システム保守及び改修、過年度課税台帳修正システム保守、標準化に伴うテスト印刷、納税通知書帳票印刷及び封入等、固定資産税年次処理、償却資産申告に係るデータ入力
- ・評価業務委託料 51,326千円(R6 32,956千円)：土地データ基礎資料更新及び評価替

01 試験徴収費		所属 0101030300-0000 税務課			
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	91,193	50,898	40,295	52,030
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,320	3,309	11	
	一般財源	87,873	47,589	40,284	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	95	95
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,100	2,000
08 旅費	66	66	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	963	588	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	86,414	45,514	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,555	2,635	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	91.193	50.898

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	0005	諸税業務費	(簡略番号：011682)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政 策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施 策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、諸税業務により、軽自動車税（種別割・環境性能割）及び市たばこ税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

< 事業の概要 >

軽自動車税（種別割・環境性能割）の課税に関する申告の受付及び登録を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

また、市たばこ税についても申告書の発送及び収納管理を的確に実施し、適正な収納業務に努める。

<令和7年度実施内容>

【業務内容】

○軽自動車税課税業務（種別割、環境性能割）

- ・軽自動車の台帳管理を行う。
- ・軽自動車税に関する調査・報告を行う。
- ・税システム標準化への対応を行う。
- ・督促状の発送を行う。
- ・軽OSS（軽自動車保有手続ワンストップサービス）及び軽JNKSシステム（軽自動車税納付確認システム）への対応、照会を行う。
- 市たばこ税賦課徴収業務
- ・市たばこ税の申告による収納管理を行う。
- ・市たばこ税に関する調査・報告を行う。

【要求内容】

01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,093千円（R6 1,071千円）：パートタイム職員給与及び時間外手当（1人分）（R6 同数）

03節 職員手当等

- ・パートタイム職員期末勤勉手当 212千円（R6 165千円）：パートタイム職員期末勤勉手当（1人分）

08節 旅費

- ・普通旅費 24千円（R6 22千円）：諸税業務に係る研修、会議等
- ・パートタイム職員通勤手当分 51千円（R6 同額）：パートタイム職員通勤手当

01 試験徴収費		所属 0101030300-0000 税務課			
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	12,023	11,465	558	5,235
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,840	22	4,818	
	一般財源	7,183	11,443	4,260	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,093	1,071	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	212	165	18 負担金、補助及び交付金	2,145	1,640
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	50	50
08 旅費	75	77	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	366	705	25 寄附金		
11 役務費	950	950	26 公課費		
12 委託料	7,132	6,807	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,023	11,465

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	1	1	1	-	個人市民税現年度分	-	2,621,000	2,304,000	317,000	
1	1	1	1	1	個人市民税現年度分	税務課	2,621,000	2,304,000	317,000	令和7年1月1日現在、市内に住所を有する個人等の前年1月1日から12月31日までの所得等に応じて課税するもの 前年度は定額減税が実施され減額となったが、個人所得も増加していることによる増 ・所得割額 2,579,966千円 (前年度 2,461,000千円／+118,966千円) ・均等割額 80,064千円 (前年度 80,022千円／+42千円) 小計 2,660,030千円×98.56%≒2,621,000千円 (前年度 2,541,022千円×98.55%≒2,504,000千円／+117,000千円) (令和6年度定額減税の見込額=200,000千円)
1	1	1	2	-	個人市民税滞納繰越分	-	26,000	26,000	0	
1	1	1	2	1	個人市民税滞納繰越分	税務課	26,000	26,000	0	個人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績に基づき試算
1	1	2	1	-	法人市民税現年度分	-	419,000	400,000	19,000	
1	1	2	1	1	法人市民税現年度分	税務課	419,000	400,000	19,000	市内に事務所等を有する法人が納税義務者となり課税するもの 企業収益の増加を見込み増 ・法人税割 290,700千円 (前年度 271,388千円／+19,312千円) ・均 等 割 131,500千円 (前年度 131,244千円／+256千円) 合計 422,200千円×99.38%≒419,000千円 (前年度 402,632千円×99.53%≒400,000千円／+19,000千円)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	1	2	2	-	法人市民税滞納繰 越分	-	600	600	0	
1	1	2	2	1	法人市民税滞納繰 越分	税務課	600	600	0	法人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績額に基づき試算
1	2	1	1	-	固定資産税現年度 分	-	3,736,000	3,671,000	65,000	
1	2	1	1	1	固定資産税現年度 分	税務課	3,736,000	3,671,000	65,000	1月1日現在の土地及び家屋、償却資産に課税するもの 土地の宅地化や新增築家屋の増加による増 ・土地 1,049,000千円 (前年度 1,040,454千円／+8,546千円) ・家屋 1,552,300千円 (前年度 1,491,190千円／+61,110千円) ・償却資産1,161,000千円 (前年度 1,168,000千円／▲7,000千円) ・合計 3,762,300千円×99.30%≒3,736,000千円 (前年度 3,699,644千円×99.23%≒3,671,000千円／+65,000千円)
1	2	1	2	-	固定資産税滞納繰 越分	-	17,000	17,000	0	
1	2	1	2	1	固定資産税滞納繰 越分	税務課	17,000	17,000	0	固定資産税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績額に基づき試算
1	2	2	1	-	国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	-	2,277	2,287	▲ 10	
1	2	2	1	1	国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	税務課	2,277	2,287	▲ 10	県有資産所在市町村に納付される交付金 土地及び家屋の評価変動率見込みによる減

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	3	1	1	-	軽自動車税現年課税分	-	10,000	9,000	1,000	
1	3	1	1	2	軽自動車税（環境性能割）現年度分	税務課	10,000	9,000	1,000	3輪以上の軽自動車（新車・中古車）の取得価格に対して課税するものの 過去の収入実績に基づく試算による増 ・見込台数 492台／+24台
1	3	2	1	-	軽自動車税現年課税分	-	184,000	181,000	3,000	
1	3	2	1	1	軽自動車税（種別割）現年度分	税務課	184,000	181,000	3,000	毎年4月1日現在に所有する下記軽自動車等に課税するものの グリーン化特例により、令和6年4月1日以降の新規登録車両で一定の性能を有する3輪以上の軽自動車に「軽課」、初めて車両番号の指定を受けてから13年を経過した3輪以上の軽自動車に「重課」が適用される。 課税見込台数増に伴う試算額の増 ・原動機付自転車 4,654,300円（2,195台／▲98台） （前年度 4,850,500円／▲196,200円） ・2輪4輪軽自動車 174,834,132円（20,151台／+205台） （前年度 171,780,941円／+3,053,191円） ・小型特殊自動車 1,535,300円（507台／+8台） （前年度 1,477,600円／+57,700円） ・2輪小型自動車 6,258,000円（1,043台／+23台） （前年度 6,120,000円／+138,000円） ・合計 187,281,732円×98.58%≒184,000千円 （前年度 184,229,041円×98.44%≒181,000千円）
1	3	2	2	-	軽自動車税滞納繰越分	-	1,000	1,000	0	
1	3	2	2	1	軽自動車税（種別割）滞納繰越分	税務課	1,000	1,000	0	軽自動車税の滞納繰越分を徴収するものの 過去の収入実績に基づき試算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	4	1	1	-	市たばこ税現年課 税分	-	291,000	309,000	▲ 18,000	
1	4	1	1	1	市たばこ税現年課 税分	税務課	291,000	309,000	▲ 18,000	たばこ税のうち市税分 過去の収入実績額に基づく試算による減 ・見込本数 44,414,000本／▲2,747,000本 44,414,000本×6,552÷291,000千円 税率6,552円／1,000本=6.552円
1	5	1	1	-	都市計画税現年度 分	-	343,000	336,000	7,000	
1	5	1	1	1	都市計画税現年度 分	税務課	343,000	336,000	7,000	都市計画事業の財源として、市内の都市計画区域のうち、用途地域内 における1月1日現在の土地及び家屋に課税するもの 土地の宅地化や新增築家屋の増加による増 ・土地 160,000千円 (前年度 158,704千円／+1,296千円) ・家屋 185,065千円 (前年度 180,587千円／+4,478千円) ・合計 345,065千円×99.30%≒343,000千円 (前年度 339,291千円×99.23%≒336,000千円／+7,000千円)
1	5	1	2	-	都市計画税滞納繰 越分	-	1,000	1,000	0	
1	5	1	2	1	都市計画税滞納繰 越分	税務課	1,000	1,000	0	都市計画税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績に基づき試算
2	1	1	1	-	地方揮発油譲与税	-	66,000	74,000	▲ 8,000	
2	1	1	1	1	地方揮発油譲与税	財政課	66,000	74,000	▲ 8,000	揮発油（ガソリン等）に課税される地方揮発油税（国税）の42/100相 当（58/100相当額は都道府県及び指定市）。配分額は、前年4月1日 現在の市町道延長及び面積により算定される。

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
2	2	1	1	-	自動車重量譲与税	-	213,000	225,000	▲ 12,000	
2	2	1	1	1	自動車重量譲与税	財政課	213,000	225,000	▲ 12,000	自動車重量税（国税）の431/1000相当額。配分額は、前年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。
2	3	1	1	-	森林環境譲与税	-	10,954	10,200	754	
2	3	1	1	1	森林環境譲与税	財政課	10,954	10,200	754	森林環境税（国税：1,000円/年（国内に住所を有する個人が対象））の9/10相当額が市町村、残りの1/10相当額が都道府県へ譲与される。（段階的に譲与額が引き上げられる。下記※参照）配分額は、私有林人工林面積（55％）・林業就業者数（20％）・人口（25％）により算定される。
3	1	1	1	-	利子割交付金	-	3,500	2,700	800	
3	1	1	1	1	利子割交付金	財政課	3,500	2,700	800	預貯金利子及び金融（類似）商品の収益に課税される5％の県民税利子割から、法人に係る法人税割等との調整を行い、さらに事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
4	1	1	1	-	配当割交付金	-	66,100	43,100	23,000	
4	1	1	1	1	配当割交付金	財政課	66,100	43,100	23,000	個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される5％の県民税配当割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
5	1	1	1	-	株式等譲渡所得割交付金	-	109,000	69,300	39,700	
5	1	1	1	1	株式等譲渡所得割交付金	財政課	109,000	69,300	39,700	個人に係る一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得等に課税される5％の県民税株式等譲渡割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
6	1	1	1	-	法人事業税交付金	-	126,200	108,900	17,300	
6	1	1	1	1	法人事業税交付金	財政課	126,200	108,900	17,300	県において徴収した法人事業税の7.7%が市町に交付されるもので、従業者数の割合で市町村に配分される。
7	1	1	1	-	地方消費税交付金	-	1,290,000	1,159,600	130,400	
7	1	1	1	1	地方消費税交付金	財政課	1,290,000	1,159,600	130,400	地方消費税：国税である消費税と同様に、商品の販売やサービスの提供割合に対して課税される都道府県税。平成31年10月より消費税額の割合が17/63から22/78、消費税率10%で換算すると、1.7%から2.2%に引き上げられた。 地方消費税交付金：地方消費税の1/2相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分され、市町に交付される。 なお、税率引上げ分については人口のみで案分される。 地方消費税率引上げ分に係る地方消費税の使途：消費税率10%は7.8%の国税、2.2%の地方消費税に分けられ、地方分2.2%のうち1.2%が引上げ分（社会保障財源分）として社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）に充てることとされており、本市においても社会福祉総務費や高齢者福祉費等の社会福祉費、国民健康保険費や国民年金費、介護保険推進費等の社会保険費、病院費や母子保健事業費等の保健衛生費等の各分野に充当している。
8	1	1	1	-	ゴルフ場利用税交付金	-	49,200	50,600	▲ 1,400	
8	1	1	1	1	ゴルフ場利用税交付金	財政課	49,200	50,600	▲ 1,400	ゴルフ場利用者に課税されるゴルフ場利用税（県税・標準税率は800円/1人、制限税率1,200円）の7/10相当額。交付目的は、ゴルフ場周辺の道路整備、雨水による流出土砂の整理等財政需要の増加に対応するため。対象施設は、静岡カントリー浜岡コース（交付額は面積により御前崎市と按分）、ホロンゴルフ倶楽部、菊川カントリークラブの3施設

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
9	1	1	1	-	環境性能割交付金	-	53,400	51,600	1,800	
9	1	1	1	1	環境性能割交付金	財政課	53,400	51,600	1,800	自動車を取得した時に、環境への負荷の程度に応じて課された額の40.85%相当額が、市町に対して道路の延長及び面積により按分され交付される。
10	1	1	1	-	地方特例交付金	-	60,000	260,000	▲ 200,000	
10	1	1	1	1	地方特例交付金	財政課	60,000	260,000	▲ 200,000	住宅借入金等特別税額控除による個人市民税減収額を補填するため交付される減収補填特例交付金
10	2	1	1	-	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	1	1	0	
10	2	1	1	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	財政課	1	1	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小企業等を支援するために行われる固定資産税の特例措置の拡充等による減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、交付される減収補填特別交付金
11	1	1	1	-	地方交付税	-	3,638,000	3,458,000	180,000	
11	1	1	1	1	普通交付税	財政課	3,238,000	3,058,000	180,000	市町村が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費（基準財政需要額）のうち、地方税等の収入見込額（基準財政収入額）で賄えないとされた財源不足額（交付基準額）について、国税の一定額等が国から再配分されるもの
11	1	1	1	2	特別交付税	財政課	400,000	400,000	0	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要（災害、干害等）を考慮し、国から配分されるもの。特別交付税の総額（都道府県分＋市町村分）は地方交付税総額の6%に相当する額

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
12	1	1	1	-	交通安全対策特別 交付金	-	8,500	8,000	500	
12	1	1	1	1	交通安全対策特別 交付金	財政課	8,500	8,000	500	道路交通法反則金から事務手数料相当額を控除した額。交付額は、過去2年間の交通事故発生件数、人口集中地区の人口及び改良済道路延長により算定される。交付金は、地方公共団体が単独事業として実施する交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる。
14	1	1	1	-	施設使用料	-	2,980	2,822	158	
14	1	1	1	3	菊川駅前駐車場使 用料	財政課	2,978	2,820	158	菊川駅前市営駐車場利用者からの使用料（駐車可能台数19台） ＜充当先＞ 2.1.5.7 市有地管理費 2,978千円
14	1	1	1	5	庁舎目的外使用料	財政課	2	2	0	広告付き市内案内地図設置に係る庁舎目的外使用料 1件 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 2千円
14	2	1	3	-	事務手数料	-	236	274	▲ 38	
14	2	1	3	4	地籍調査資料代	財政課	160	195	▲ 35	地籍調査図の閲覧等による手数料 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 160千円
14	2	1	3	5	地番図閲覧手数料	財政課	76	79	▲ 3	地番図の閲覧に係る手数料 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 76千円
14	2	1	4	-	督促手数料	-	3	3	0	
14	2	1	4	1	市民税督促手数料	税務課	1	1	0	市民税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
14	2	1	4	2	固定資産税督促手 数料	税務課	1	1	0	固定資産税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
14	2	1	4	3	軽自動車税督促手数料	税務課	1	1	0	軽自動車税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
15	2	1	1	-	総務管理費補助金	-	4,129	3,876	253	
15	2	1	1	4	社会保障・税番号制度システム整備費補助金【企画政策課】	企画政策課	4,129	3,876	253	中間サーバ負担金（システム更改分）に係る補助金 ＜充当先＞ 2.1.1.4 庁内情報システム運用費 4,129千円
15	2	1	10	-	地方創生臨時交付金	-	332,520	62,252	270,268	
15	2	1	10	2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	企画政策課	90,670	62,252	28,418	エネルギー価格高騰への省エネ転換に対する投資や対策を講ずる市民、事業者等への支援及び物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援をするための交付金 ＜充当先＞ 2.1.8.8 防犯対策推進費 11,000千円 3.1.2.17 障害者福祉総務費 2,900千円 3.1.6.4 事業所管理費 5,701千円 3.2.1.23 保育事業費（保育支援） 4,038千円 3.2.4.1 小笠北認定こども園費 471千円 4.1.9.8 地球温暖化対策費 24,159千円 6.1.3.10 農業経営基盤強化推進費 4,800千円 7.1.2.8 物価高騰対策緊急支援事業費 7,000千円 10.6.4.2 給食運営費 30,601千円
15	2	1	10	3	物価高騰対応重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	企画政策課	241,850	0	241,850	令和6年度住民税非課税世帯等への給付事業及び定額減税しきれないと見込まれる納税義務者への調整給付事業実施のための交付金 ＜充当先＞ 2.1.7.16 調整給付金事業費 197,812千円 3.1.1.97 住民税非課税世帯重点支援給付金事業費 44,038千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	2	1	11	-	地域少子化対策重点推進交付金	-	6,000	6,000	0	
15	2	1	11	1	地域少子化対策重点推進交付金	企画政策課	6,000	6,000	0	結婚新生活支援事業に係る交付金 ＜充当先＞ 2.1.7.13 出会い・結婚サポート事業費 6,000千円
15	2	1	13	-	新しい地方経済・生活環境創生交付金	-	3,431	0	3,431	
15	2	1	13	1	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）	企画政策課	3,431	0	3,431	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援するための交付金 ＜充当先＞ 2.1.4.1 会計管理費 403千円 2.1.5.2 庁舎管理費 3,028千円
16	2	1	3	-	総務費補助金	-	32,541	24,257	8,284	
16	2	1	3	1	特定発電所周辺地域振興対策事業費補助金	企画政策課	15,357	15,357	0	特定発電所の周辺における地域の振興と地域住民の福祉の向上を図るため、特定発電所周辺地域振興対策事業を実施する市町への補助金 ＜充当先＞ 8.2.3.1 市単独市道改良整備事業費 15,357千円
16	2	1	3	10	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金	企画政策課	7,992	4,234	3,758	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を推進し、持続的成長を遂げる地域づくりの先導的モデルとなるふじのくにフロンティア推進エリア形成事業を実施する市町に対する補助金 ＜充当先＞ 6.1.3.15 茶業振興費 225千円 8.4.1.3 駅北整備事業費 7,767千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	2	1	3	11	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金	企画政策課	9,192	4,666	4,526	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を推進し、持続的成長を遂げる地域づくりの先導的モデルとなるふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業を実施する市町に対する補助金 ＜充当先＞ 4.1.9.2 環境美化推進費 146千円 6.1.3.8 農業活動推進費 513千円 6.1.3.15 茶業振興費 5,200千円 7.1.1.3 創業・事業承継等支援事業費 3,333千円
16	3	2	1	-	徴税费委託金	-	80,000	79,500	500	
16	3	2	1	1	県民税徴収取扱費交付金	税務課	80,000	79,500	500	県民税納税義務者数に応じて県から支払われる事務委託費 納税義務者数の増加による増 ＜充当先＞ 2.2.1.3 市民税業務費 2,032千円 2.2.3.2 職員給与費（税務課） 77,968千円
16	3	2	2	-	統計調査費委託金	-	25,901	6,257	19,644	
16	3	2	2	1	各種統計調査交付金	企画政策課	25,901	6,257	19,644	国や県の委託を受けて実施する各種統計調査に必要な経費のための交付金 ・国勢調査（5年毎）25,549千円 ・経済センサス活動調査（5年毎）162千円 ・農林業センサス（5年毎）30千円 ・人口動態調査（毎年）51千円 ・学校基本調査（毎年）24千円 ・県単独統計調査事業（毎年）66千円 ・統計調査員確保対策事業（毎年）13千円 ・経済センサス調査区管理（毎年）6千円 ＜充当先＞ 2.5.2.1 諸統計調査費 25,901千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
17	1	1	1	-	土地建物貸付収入	-	27,470	27,233	237	
17	1	1	1	1	土地建物賃貸料 【財政課】	財政課	23,326	23,326	0	市有財産（土地、建物）の貸付料 <充当先> 2.1.6.10 地区振興費 5,173千円
17	1	1	1	5	旧雇用促進住宅駐 車場敷地賃貸料 【財政課】	財政課	3,682	3,445	237	旧雇用促進住宅の駐車場賃貸料 市内4か所 <充当先> 2.1.5.7 市有地管理費 3,682千円
17	1	1	1	6	南陵学園敷地賃貸 料【財政課】	財政課	462	462	0	菊川南陵高等学校の敷地賃貸料 貸付面積3,561㎡ <充当先> 2.1.6.10 地区振興費 462千円
17	1	2	1	-	利子及び配当金	-	1,204	219	985	
17	1	2	1	14	まちづくり基金利 子	財政課	831	48	783	まちづくり基金の運用による利子 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 831千円
17	1	2	1	16	地域振興等基金利 子	財政課	373	171	202	地域振興等基金の運用による利子 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 373千円
17	2	1	1	-	土地売却代金	-	34,240	2,000	32,240	
17	2	1	1	1	市有地売却代	財政課	34,240	2,000	32,240	個人・法人への市有地払下げ代金、開発行為に伴う市有地払下げ代金
19	2	1	1	-	財政調整基金繰入 金	-	462,525	398,369	64,156	
19	2	1	1	1	財政調整基金繰入 金	財政課	462,525	398,369	64,156	菊川市財政調整基金条例第6条に基づく基金積立金の取り崩し

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
19	2	7	1	-	まちづくり基金繰入金	-	627,894	117,713	510,181	
19	2	7	1	1	まちづくり基金繰入金	財政課	627,894	117,713	510,181	まちづくりを推進するために行う公共施設その他まちづくりに資する施設の整備に必要な経費の財源に充てるために積み立てているまちづくり基金の取り崩し <充当先> 6.1.3.15 茶業振興費 2,068千円 8.3.3.5 菊川流域治水対策事業 1,480千円 8.4.2.5 駅南北自由通路整備事業費 54,150千円 9.1.2.3 消防施設等管理費 1,408千円 9.1.5.8 防災施設等整備事業費 9,639千円 9.1.5.20 市役所敷地一帯防災対策強靱化事業 293,515千円 10.5.5.1 市文化財保存管理整備事業費 1,642千円 10.6.3.3 堀之内体育館整備事業費 263,992千円
19	2	8	1	-	減債基金繰入金	-	86,146	45,907	40,239	
19	2	8	1	1	減債基金繰入金	財政課	86,146	45,907	40,239	市債の償還に必要な財源を確保することを目的に積立てている基金。令和3年度普通交付税として追加交付され、令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の一部を後年度に償還していくために本基金に積立てた額(279,701千円)から当該借入額の元金償還費に相当する額を取り崩すもの。また、令和5年度及び令和6年度普通交付税において臨時財政対策債償還基金費として追加交付され、本基金に積立てた額(令和5年度60,737千円、令和6年度80,478千円)については、それぞれ翌年度から翌々年度までの普通交付税算定において「臨時財政対策債償還費」から2分の1に相当する額が控除されることから、相当額を繰り入れるもの。 <充当先> 12.1.1.1 長期債元金償還費(一般会計) 86,146千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
19	2	9	1	-	地域振興等基金繰入金	-	111,015	59,048	51,967	
19	2	9	1	1	地域振興等基金繰入金	財政課	111,015	59,048	51,967	文化会館アエル及び学校給食センターの施設整備に係る繰入金 <充当先> 10.5.7.3 文化会館整備事業費 61,798千円 10.6.4.7 給食センター施設整備費 49,217千円
21	1	1	1	-	延滞金	-	5,500	6,300	▲ 800	
21	1	1	1	1	個人市民税延滞金	税務課	3,000	3,000	0	滞納となった市民税に係る延滞金 過去の収入実績額に基づき試算
21	1	1	1	2	法人市民税延滞金	税務課	300	200	100	滞納となった法人市民税に係る延滞金 過去の収入実績に基づく試算による増
21	1	1	1	3	固定資産税延滞金	税務課	2,000	3,000	▲ 1,000	滞納となった固定資産税に係る延滞金 過去の収入実績に基づく試算による減
21	1	1	1	4	軽自動車税延滞金	税務課	200	100	100	滞納となった軽自動車税に係る延滞金 過去の収入実績に基づく試算による増
21	5	2	1	-	総務費雑入	-	529,345	176,625	352,720	
21	5	2	1	6	静岡地方税滞納整理機構返還金【税務課】	税務課	100	100	0	静岡地方税滞納整理機構負担金の返還金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
21	5	2	1	7	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】	企画政策課	8,800	10,122	▲ 1,322	・地域資源を生かした地域づくり事業への取組に係る交付金 ＜充当先＞ 2.1.2.3 菊川市魅力発信事業費 1,689千円 2.1.7.4 移住・定住・交流推進事業費 512千円 7.1.4.12 交流促進事業費 199千円 7.1.4.18 市観光協会連携事業費 2,000千円 ・公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入に係る交付金 ＜充当先＞ 3.1.4.2 プラザけやき施設整備事業費 4,400千円
21	5	2	1	9	県市町村振興協会市町村交付金【財政課】	財政課	9,377	9,515	▲ 138	新市町村振興宝くじの収益金を財源として公益財団法人静岡県市町村振興協会から交付される交付金
21	5	2	1	10	牧之原簡易水道事業出資負担金【財政課】	財政課	519	563	▲ 44	大井川広域水道企業団二期事業における牧之原簡易水道事業分に係る一般会計出資金に対する牧之原市からの負担金 ＜充当先＞ 12.1.1.1 長期債元金償還費（一般会計） 519千円
21	5	2	1	15	原子力立地給付金【企画政策課】	企画政策課	4,021	3,475	546	電源立地地域対策交付金（原子力発電施設等周辺地域交付金）の原子力給付金交付事業として、旧小笠町地区の公共施設に係る電気料の一部に対する交付金
21	5	2	1	21	公衆電話使用料【財政課】	財政課	1	1	0	本庁ロビーに設置されている公衆電話通話料 1台 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 1千円
21	5	2	1	22	本庁舎電気料等使用者負担金【財政課】	財政課	136	178	▲ 42	本庁舎内に設置されている、自動販売機、広告付き市内案内地図等の電気使用者負担金 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 136千円
21	5	2	1	24	市役所本庁舎自販機等設置手数料【財政課】	財政課	1,100	1,100	0	本庁舎内に設置されている自動販売機の設置手数料 毎月の販売本数により金額が決定 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 1,100千円
21	5	2	1	25	地番図等コピー・印刷代【財政課】	財政課	3	2	1	地籍調査資料、地番図等のコピー代 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 3千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	5	2	1	28	火災保険料地元負担金【財政課】	財政課	2	2	0	火災保険料の地元負担金 ＜充当先＞ 2.1.5.8 その他施設管理費 2千円
21	5	2	1	36	広告事業収入（納税通知用封筒広告掲載料）【税務課】	税務課	34	56	▲ 22	納税通知書用封筒を媒体とした広告掲載収入 ＜充当先＞ 2.2.1.1 収納管理業務費 34千円
21	5	2	1	39	広告事業収入（庁舎掲示物広告掲載料）【財政課】	財政課	462	462	0	広告付き市内案内地図設置広告収入 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 462千円
21	5	2	1	47	公有建物災害共済金	財政課	250	250	0	災害等による破損の修繕に係る共済金 損害額1件5万円以上が対象 ＜充当先＞ 2.1.5.8 その他施設管理費 250千円
21	5	2	1	90	デジタル基盤改革支援補助金	企画政策課	504,540	150,798	353,742	住民情報システム等標準化対応業務に係る補助金 ＜充当先＞ 2.1.1.4 庁内情報システム運用費 404,934千円 2.2.1.2 徴収対策業務費 4,200千円 2.2.1.3 市民税業務費 3,740千円 2.2.1.4 固定資産税業務費 3,300千円 2.2.1.5 諸税業務費 4,840千円 2.3.1.3 戸籍住民基本台帳総務費 67,232千円 2.4.1.2 選挙管理委員会総務費 2,763千円 3.1.6.5 予防事業費 704千円 3.1.6.6 特別会計繰出金 9,857千円 3.2.1.35 こども相談事業費（児童福祉） 2,970千円
22	1	1	1	-	庁舎等施設整備事業債	-	89,100	0	89,100	
22	1	1	1	2	庁舎等施設整備事業債	財政課	89,100	0	89,100	公共施設等のLED照明導入のための改修事業に係る起債 ＜充当先＞ 2.1.1.17 職員給与費（財政課） 1,800千円 2.1.5.2 庁舎管理費 87,300千円
歳入合計							15,807,912	13,894,482	1,913,430	

